

## 2012年3月期 決算説明会資料



2012年5月1日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

◆ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長の木川でございます。

◆私より決算の概要について説明させていただきます。

## 1. 決算概要

増収増益を達成。収入、利益共にほぼ計画通りに着地。

### デリバリー事業

・2012年3月期における宅急便取扱個数は堅調に推移。

単価は、昨年発生した東日本大震災による反動で下落率が大きくなり、わずかに計画を未達。

(参考)個数:前年比 1月 +4.9%、2月 +7.4%、3月 +10.8%、4Q +7.8%、下期 +5.8%、通期 +5.5%

単価:前年比 通期 ▲1.5%

・2012年3月期におけるクロネコメール便取扱冊数は、昨年9月より開始した荷受厳格化により大幅減。

単価は計画通り推移。

(参考)冊数:前年比 1月 ▲7.8%、2月 ▲8.7%、3月 +7.7%、4Q ▲3.4%、下期 ▲6.5%、通期 ▲5.4%

単価:前年比 通期 ▲3.1%

### ノンデリバリー事業

・ホームコンビニエンス事業は昨年のエコポイントによる駆込み需要等の反動減が影響し、収入・利益ともに計画未達だったものの、主要コスト抑制により、赤字幅は大幅改善。

・その他のノンデリバリー事業は、東日本大震災による影響、またBIZ-ロジ事業におけるリコール大型案件の反動減等があったものの、全てのセグメントで収入、利益共にほぼ計画通りに着地。

### 【特別損失】

－ 復興支援に係る寄付金 14,236百万円を計上  
(指定寄附金扱いにつき、全額非課税) －

- ◆収入、利益ともに若干の計画未達だったものの、ほぼ計画通りに推移しました。
- ◆東日本大震災による影響は大きいものではありませんでしたが、結果として乗り越えることができました。一方、メール便の取扱い状況については、荷受厳格化による影響が想定よりも大きかったと思っています。
- ◆スライドにはありませんが、海外宅急便事業の取扱個数は順調に推移している一方で、収支については当初の計画より若干赤字幅が拡大しています。その要因として、シンガポールでは個人向けの荷物があまり伸びていないこと、また上海では取扱個数は計画通りに推移しているものの生産性があまりあがらないこと等が挙げられます。香港においては極めて順調に推移しています。
- ◆ホームコンビニエンス事業は、引越においては増収だったものの、昨年のエコポイントの駆込み需要等による反動減が想定より大きく、収入、利益ともに計画未達となりました。
- ◆なお、既にリリースの通り、羽田クロノゲートの竣工時期は、2013年9月を予定しております。これによる短期的な業績への影響はございません。

## 2. 2012年3月期決算の業績

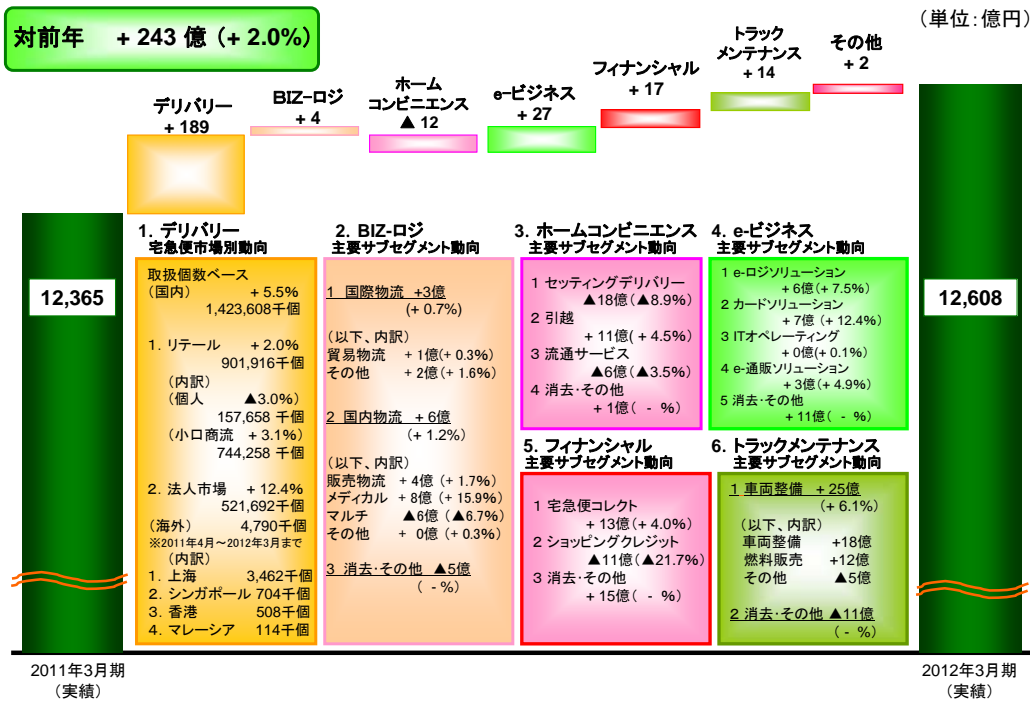
(単位: 億円)

	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2012年3月期 予想 (3Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
<b>営業収益</b>							
デリバリー事業	9,956	10,145	10,180	189	1.9	▲ 34	▲ 0.3
ノンデリバリー事業	2,408	2,462	2,470	53	2.2	▲ 7	▲ 0.3
合計	12,365	12,608	12,650	243	2.0	▲ 41	▲ 0.3
<b>営業利益</b>	643	666	670	23	3.6	▲ 3	▲ 0.5
(利益率)	5.2%	5.3%	5.3%	-	-	-	-
<b>経常利益</b>	659	679	680	19	3.0	▲ 0	▲ 0.1
(利益率)	5.3%	5.4%	5.4%	-	-	-	-
<b>当期純利益</b>	332	197	210	▲ 134	▲ 40.4	▲ 12	▲ 5.8
(利益率)	2.7%	1.6%	1.7%	-	-	-	-

◆2012年3月期決算の業績はご覧のとおりです。

◆当期純利益においては、復興支援に係る寄付金 約142億円を計上しています。

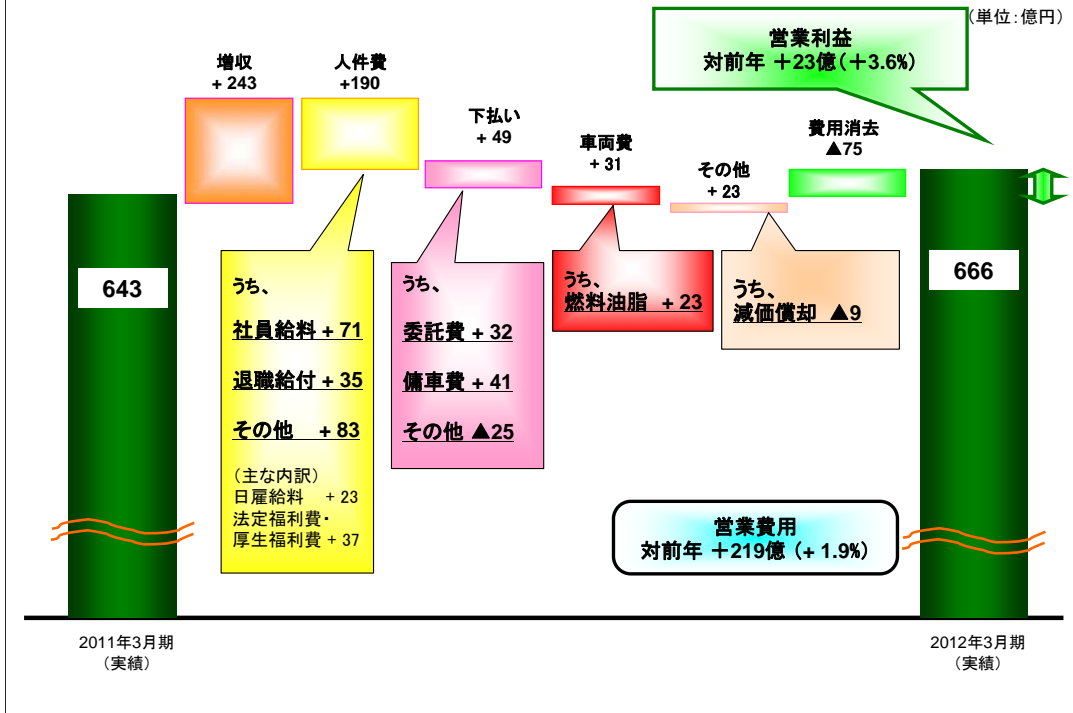
### 3. 連結営業収益増減分析(対前年)



◆連結営業収益の増減分析はご覧の通りです。

◆e-ビジネス事業における電子マネー端末の販売が順調に推移しています。2013年3月期以降も順調に推移していくと予想しています。

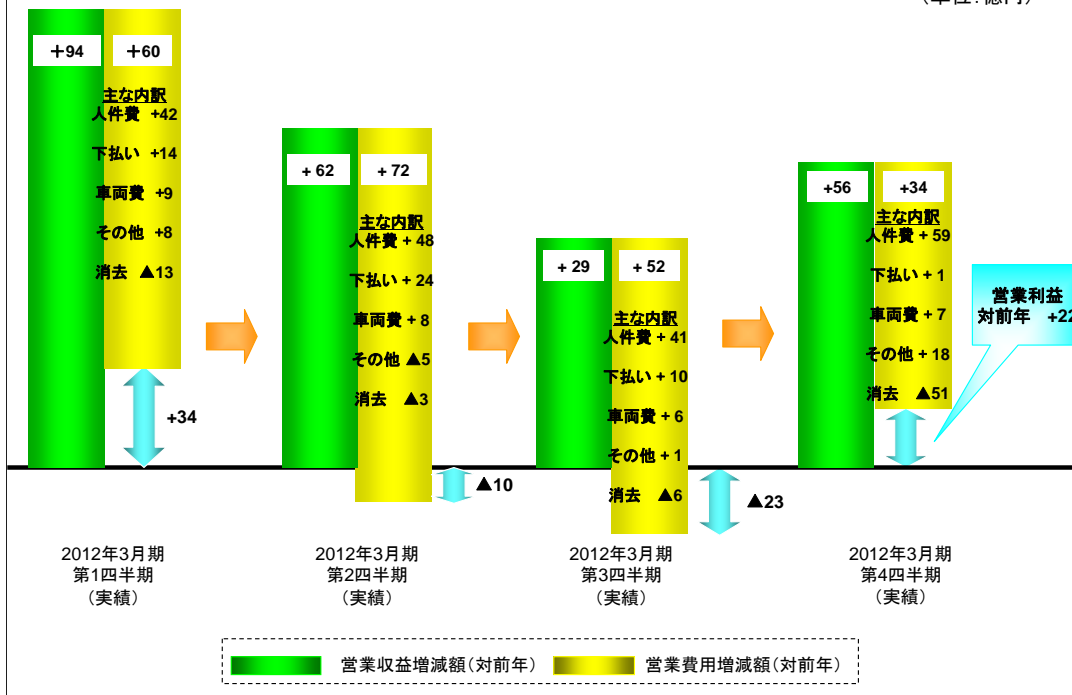
#### 4. 連結営業費用増減分析(対前年)



- ◆このスライドでは連結営業費用の増減分析を表しています。
- ◆人件費その他において、法定福利費・厚生福利費 +37億円のうち、法定福利費料率変更による影響額は約18億円です。

## 5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

(単位: 億円)



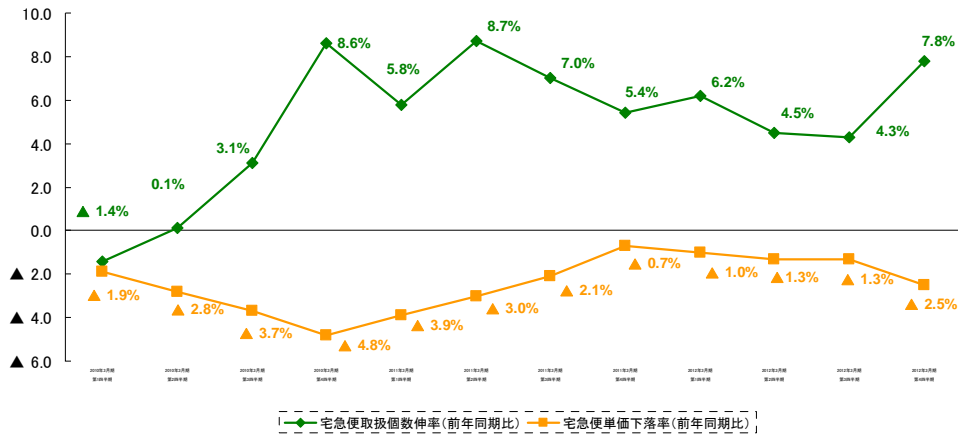
◆ 四半期別連結営業利益の動向ですが、第3四半期においてはメール便の荷受厳格化、および昨年のホームコンビニエンス事業におけるエコポイントの駆け込み需要等の反動減による影響が顕著に表れ、前年より減益だったものの、第4四半期では挽回しています。

## 6. 四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)



取扱個数は、昨年3月に発生した東日本大震災の反動増があったものの、引き続き大口法人の牽引も寄与し、順調に推移。  
一方、宅急便単価の下落率は昨年の東日本大震災の影響で下落率が大きくなったものの、トレンドとしては第3四半期までと変わらず、安定基調。

(単位:%)

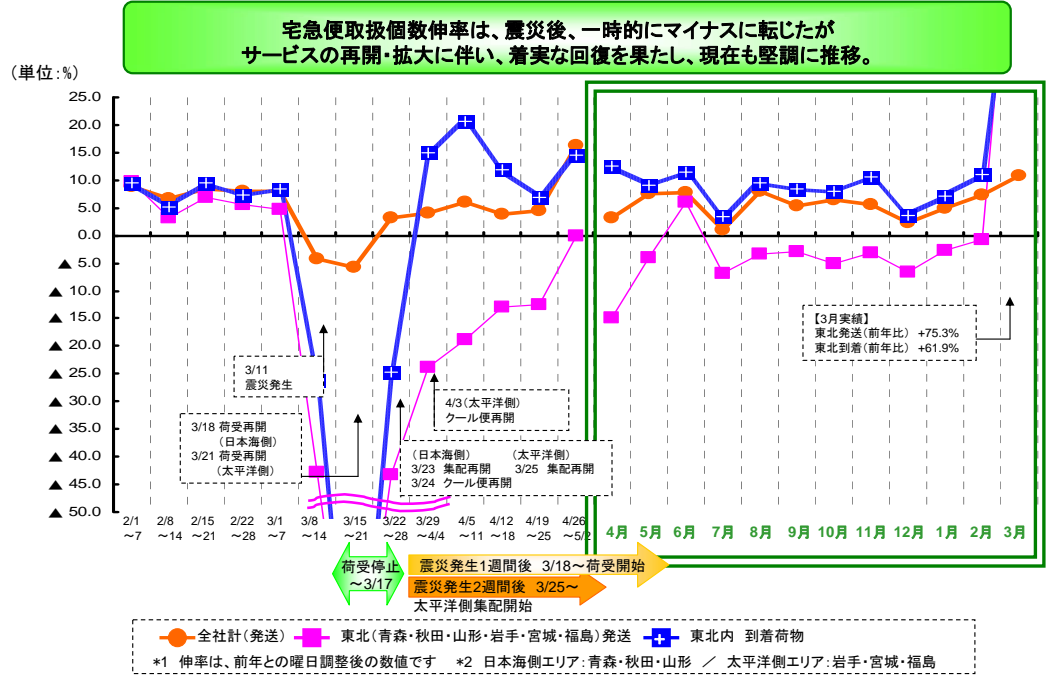


◆次に宅急便の取扱個数と単価動向について示しています。

◆単価については大きな変動はなく、環境は比較的落ち着いています。下落要因は構成比の変化だと分析しています。小口商流における単価は前年比プラスに推移しており、全体平均単価は昨年の東日本大震災による反動減で第4四半期における下落率が若干拡大したものの、概ね落ち着いています。

## 7. 震災前・震災後の宅急便取扱個数の推移

■ 震災前・震災後の宅急便取扱個数伸率の推移(2月～5月初旬までは週単位・以降は月次単位)とサービス再開の状況 ■



- ◆ 東北エリアにおける震災後の宅急便取扱個数についてグラフで示しています。東北への到着荷物は堅調に推移しており、東北からの発送荷物についても着実に前年に近い水準まで戻ってきています。

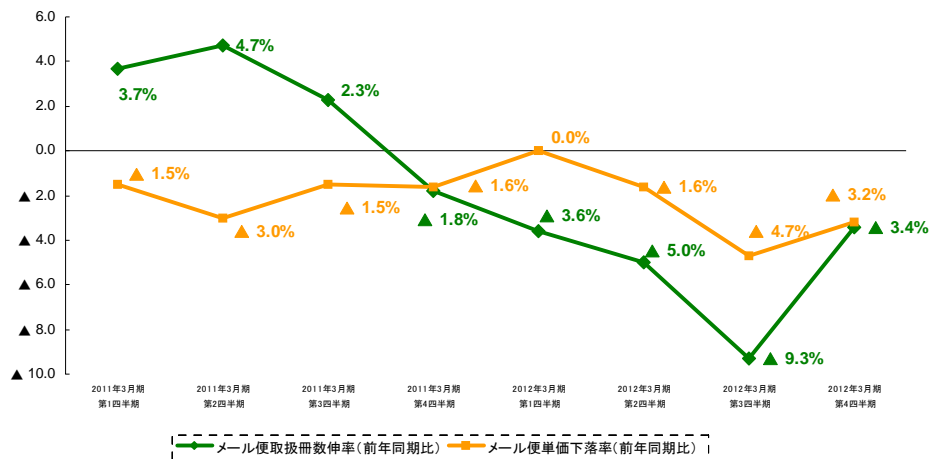


8. 四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)



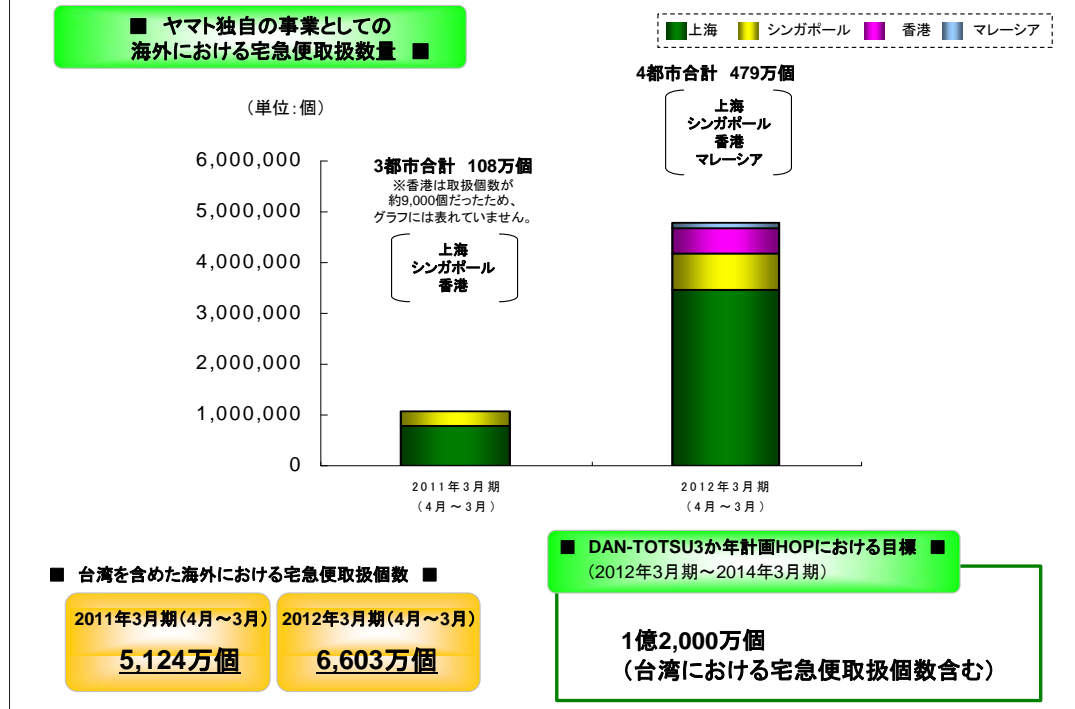
引き続き荷受厳格化により、宅急便センター発送のクロネコメール便取扱冊数は大幅に減少。  
 ダイレクトメールを中心とした大口法人市場は堅調に推移。  
 取扱冊数は昨年の東日本大震災の反動増により下落率は縮小。

(単位:%)



◆このスライドではメール便の取扱状況を示しています。  
 メール便取扱冊数を市場別に分析すると、大口法人は前年を上回って推移しています。  
 一方、小口商流においては荷受厳格化による影響を受け、前年を下回っています。

## 9. 海外宅急便事業の進捗状況



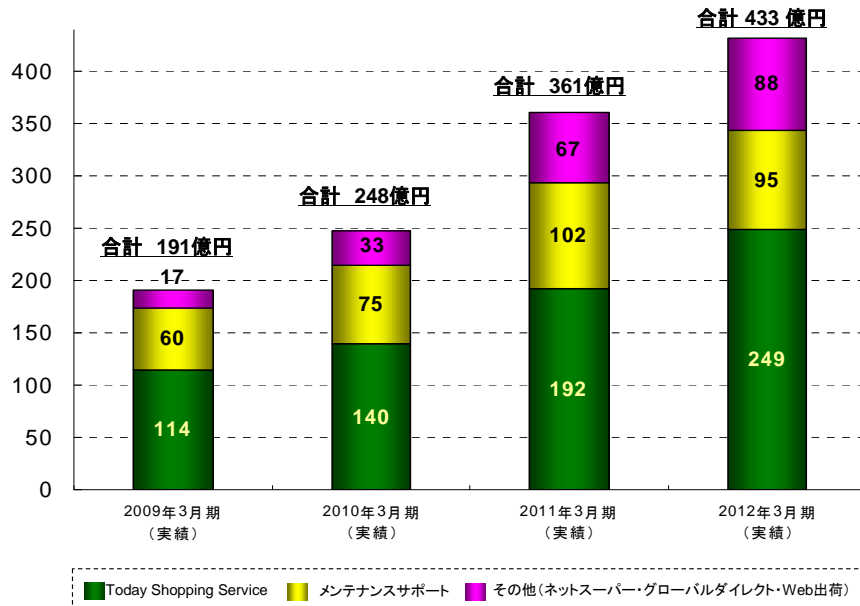
◆次に海外宅急便事業について説明します。

◆4都市合計の取扱個数は前年の約4.4倍となりました。  
 都市別でみると、上海では前年の約4.5倍、シンガポールでは前年の約2.3倍の取扱いとなりました。

◆マレーシアは計画通り、堅調に推移しています。

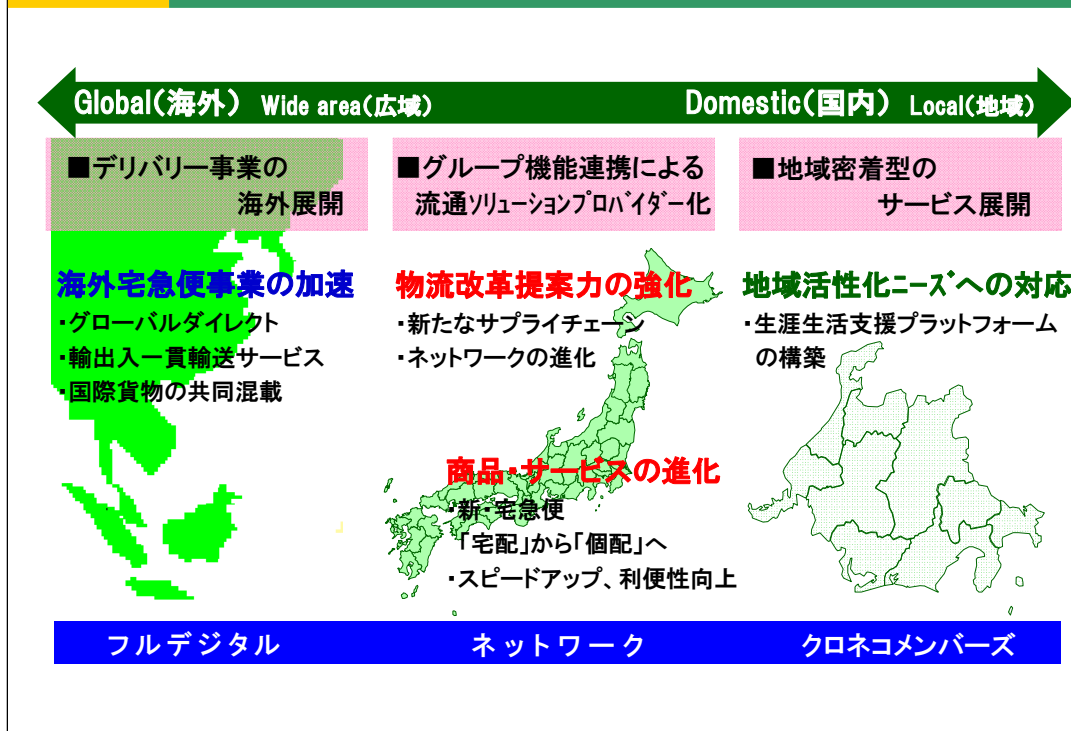
## 10. 5つのソリューションモデル

■ 5つのソリューションモデルによる収入 ■  
(単位: 億円)



◆メンテナンスサポートについては昨年のリコール大型案件の反動減等により、前年比マイナスになっていますが、TSSやグローバルダイレクトを中心に順調に推移しています。

## 11. 中長期経営計画のロードマップ



◆次に中長期経営計画におけるロードマップについてご説明します。

◆フルデジタル、ネットワークの強化、クロネコメンバーズの3つの軸を用いて、よりグローバルに、よりローカルに事業展開を目指しています。ここではローカルでの取組みについてご説明したいと思います。

## 12.官民結集による「プラットフォーム」の構築 ヤマトホールディングス

- 民間企業が保有する機能(ヤマトグループの場合は、宅急便の配達ネットワーク)を組み合わせた「プラットフォーム」を構築し、地域活性化を支援する。
- この「プラットフォーム」を行政・企業・個人が相互活用すれば、均一で高品質なサービスが低コストで利用出来る。



- ◆地域活性化や個人の生活に密着したサービスを生涯生活支援プラットフォームの構築により実現します。  
少子高齢化等の環境変化の中で、国内における新たな需要を創出することを目指し、官民結集によるプラットフォームの構築を打ち出しています。
- ◆商店街・地域の活性化、買い物支援、医療や安否確認を含めた高齢者支援、行政サービスの代行など、各々の地域に根付くニーズに応えるべく、全国均一のユニバーサルサービスに留まらず、地域密着のサービスを展開してまいります。
- ◆このような取組みはヤマトグループだけでは実現できず、行政または地方自治体、および同業者を含めた民間企業のインフラを活用し、プラットフォームを構築することで、追加コストを抑制することができます。

## 13.地域社会に密着した取組み



### ■ 環境に配慮した街づくり

#### 京都での取組み

- ・路面電車を利用した集配改革
- ・車両台数を減らすことによる交通渋滞の緩和
- ・街の雰囲気に即したオリジナルデザインを施した電気自動車の導入



### ■ 行政サービスの代行

#### まごころ宅急便(岩手県での取組み)

- ・被災地での買い物難民を支援するサービス
- ・配達の際、お届け先のお客様の安否を確認し、社会福祉協議会へ報告  
これまで民生委員が行っていた安否確認をヤマトが代行



### ■ 地域活性化

#### みなみあしがらお買い物便サービス(神奈川県南足柄市での取組み)

- ・高齢者を対象にお買い物代行をするサービス
- ・NTT東日本が光iフレームを社会福祉協議会へ貸与し、端末より注文可能
- ・お買物を代行する先は地元の商店街なので、品物の調達と共に商店街活性化につなげることが可能



◆具体的な取組みはスライドの通りです。

◆京都では集配の一部を大型トラックから路面電車に切り替え、環境に配慮した配達を心がけています。路面電車の駅に到着した荷物は台車および自転車で配達されるので、交通渋滞緩和にも配慮しています。どうしても車両を使用しなければならない地域は基本的に電気自動車を導入し、できる限り二酸化炭素を出さない集配を目指しています。

◆岩手県では買い物支援と合わせて安否確認を行っています。  
これまで民生委員を派遣していた社会福祉協議会の業務代行をしています。

◆神奈川県南足柄市では、買い物支援と商店街活性化を同時に実現しています。  
このモデルではNTT東日本様と連携し、光iフレームを用いた買い物支援を実現しました。

◆こういった取組みが短期的に利益へつながる想定はしておらず、生涯生活支援プラットフォームを通じて、全国に築き上げてきた宅急便ネットワークを社会的インフラとして活用してもらおうべく展開していきたいと考えています。

## 14. 2013年3月期業績予想(1)

(単位: 億円)

	2013年3月期 予想	2012年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸び率(%)
営業収益	13,080	12,608	471	3.7
営業利益	700	666	33	5.0
(利益率)	5.4%	5.3%	-	-
経常利益	710	679	30	4.6
(利益率)	5.4%	5.4%	-	-
当期純利益	390	197	192	97.1
(利益率)	3.0%	1.6%	-	-

- ◆2013年3月期の業績予想はスライドの通りです。
- ◆営業利益において、最高益を目指してまいります。

## 15. 東日本大震災 生活・産業基盤復興再生基金 ヤマトホールディングス

**寄付金総額**  
**【宅急便1個につき10円の寄付】142億3,608万1,360円(特別損失として計上)**

宅急便1個につき10円の寄付は平成24年3月31日を以て終了しました。

**採用事業累計(平成24年4月30日現在)**  
**事業件数累計 31件**  
**助成金額累計 142億6,600万円**

### 県別内訳

岩手県 11件(57億5,100万円)  
福島県 12件(48億3,900万円)  
宮城県 8件(36億7,600万円)

### 基盤別内訳

水産業 16件(75億8,900万円)  
農業 5件(24億4,900万円)  
生活 7件(38億6,500万円)  
商工業 3件(3億6,300万円)

「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生基金」は、東日本大震災で被災された地域の生活基盤の復興や水産業・農業の再生を支援することを目的に創設されました。  
具体的には、「東日本大震災復興支援選考委員会」の選考によって、被災地の生活基盤・産業基盤の復興再生支援をおこなう公的な団体、基金などに寄付・助成をおこなうものです。

- ◆ 宅急便1個につき10円の寄付について、最終のご報告を差し上げます。
- ◆ 寄付金総額、県別・基盤別内訳はスライドの通りです。  
中には事業が開始されているものもあり、感謝の言葉をいただいています。
- ◆ なお、この寄付活動は平成24年3月31日を以て終了しております。



## 2012年3月期 決算概要

- ◆4月1日付で財務・IR担当 常務執行役員に着任いたしました芝崎でございます。  
私からは、決算の詳細につきまして、ご説明させていただきます。

## 16.連結営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)

	2012年3月期	2011年3月期			前年比較 (調整後)	
	実績	実績	航空貨物代理店 移管による影響額	影響を除いた 実績	増減	伸率(%)
営業収益	1,260,832	1,236,520	0	1,236,520	24,312	2.0
営業費用	1,194,181	1,172,205	0	1,172,205	21,976	1.9
人件費	656,604	637,512	0	637,512	19,092	3.0
社員給料	450,313	443,122	0	443,122	7,190	1.6
退職給付費用	11,280	7,751	0	7,751	3,528	45.5
その他	195,011	186,638	0	186,638	8,373	4.5
下払い	471,636	466,715	0	466,715	4,920	1.1
委託費	183,712	180,471	3,394	183,865	▲ 153	▲ 0.1
備車費	144,892	140,705	0	140,705	4,187	3.0
その他	143,030	145,538	▲ 3,394	142,144	886	0.6
車両費	43,315	40,205	0	40,205	3,109	7.7
燃料油脂費	25,967	23,625	0	23,625	2,341	9.9
その他経費	248,649	246,280	0	246,280	2,369	1.0
減価償却費	38,682	39,582	0	39,582	▲ 900	▲ 2.3
内部消去	▲ 226,023	▲ 218,507	0	▲ 218,507	▲ 7,515	3.4

◆2012年3月期 連結営業費用実績の全体感としては、車両費を除く全ての経費項目で第3四半期に発表した予想額の範囲内に収めることができました。

◆第3四半期決算でもご説明いたしました、計上科目の変更に伴う影響があります。  
スライド記載の通り、影響額を除いた実質的な費用増減は、調整後の前年比較欄をご覧ください。  
計上科目の変更に伴う影響は、2012年3月期で終了しますので、これ以降は発生しません。

### (変更点) 航空会社への支払い運賃の計上科目の変更について

現在、航空貨物の搭載は、デリバリー事業のエキスプレスネットワーク(株)を通じて行っていることにより、航空会社への支払い運賃の計上科目を下払いその他(混載運賃)から下払いの委託費に変更しました。その影響額は、約34億円です。

◆なお、第3四半期決算まで影響が出ておりました通運事業における計上方法の変更については、既に、2011年3月期の第4四半期に、1年分の調整が終わっておりますので、2012年3月期通期における影響はありません。

◆次に、特筆すべき営業費用の増減について、簡単に補足説明をします。

#### (1) 人件費

足元のデリバリー事業において、パートタイマーを中心に増員していますので、第4四半期から少しずつ人件費は増加傾向にありますが、社会保険料率の改定による増額を除けば、概ね抑制できています。

(内訳)

「退職給付費用」は、数理差異償却の増加により、前年に対して+35億円(前年比+45.5%)増加しています。

「人件費その他」は、前年に対して+83億円(前年比+4.5%)の増加でした。主な内訳は以下の通りです。

- ・賞与 +21億円 (前年比+2.6%)
- ・日雇給料 +23億円 (前年比+8.9%)
- ・厚生福利費/法定福利費計 +37億円 (前年比+5.0%)

#### (2) 車両費

うち、「燃料油脂費」は、原油価格の上昇によって前年に対して+23億円(前年比+9.9%)となりました。

#### (3) その他経費

その他経費は、前年に対して約23億円の増加でしたが、主な内訳は以下の通りです。

(減価償却費は、スライドに記載していますので、省略)

- ・図書印刷費 +3億円 (前年比+2.2%)
- ・コンピュータ費 +17億円 (前年比+9.2%)
- ・貸倒引当金 ▲15億円 (前年比 - )

## 17.デリバリー営業費用の増減分析(対前年) ヤマトホールディングス

(単位:百万円)

	2012年3月期	2011年3月期			前年比較	
	実績	実績	航空貨物代理店 移管による影響額	影響を除いた 実績	増減 (調整後)	伸率(%) (調整後)
営業収益	1,014,564	995,651	0	995,651	18,913	1.9
営業費用	973,599	955,010	0	955,010	18,589	1.9
人件費	556,716	541,832	0	541,832	14,884	2.7
社員給料	377,065	372,365	0	372,365	4,699	1.3
退職給付費用	8,900	6,084	0	6,084	2,815	46.3
その他	170,751	163,382	0	163,382	7,369	4.5
下払い	283,121	280,686	0	280,686	2,435	0.9
委託費	102,832	103,947	3,394	107,342	▲ 4,509	▲ 4.2
備車費	137,345	131,235	0	131,235	6,110	4.7
その他	42,943	45,502	▲ 3,394	42,108	834	2.0
車両費	36,755	34,145	0	34,145	2,610	7.6
燃料油脂費	21,027	19,151	0	19,151	1,876	9.8
その他経費	182,362	181,318	0	181,318	1,044	0.6
減価償却費	29,505	30,410	0	30,410	▲ 905	▲ 3.0
内部消去	▲ 85,357	▲ 82,972	0	▲ 82,972	▲ 2,385	2.9

(注記)上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

◆デリバリー事業の営業費用実績は、計上科目の変更に伴う影響がありますが、連結の営業費用とほぼ同様の動きをしています。下記2点、補足説明をします。

### (1)人件費

(内訳)

「退職給付費用」は、数理差異償却の増加により、前年に対して+28億円(前年比+46.3%)増加しています。

「人件費その他」は、前年に対して73億円の増加でしたが、内訳は以下の通りです。

- ・賞与 +18億円 (前年比+2.5%)
- ・日雇 給料 +24億円 (前年比+9.8%)
- ・厚生福利費/法定福利費計 +30億円 (前年比+4.8%)

### (2)車両費

うち、「燃料油脂費」は、原油価格の上昇によって前年に対して+18億円(前年比+9.8%)となりました。

### (3)その他経費

前年に対して10億円の増加でしたが、内訳は以下の通りです。

(減価償却費は、スライドに記載していますので、省略)

- ・図書印刷費 +3億円 (前年比+2.2%)
- ・コンピュータ費 +12億円 (前年比+7.5%)
- ・貸倒引当金 ▲3億円 (前年比 - )
- ・通信運搬費 ▲8億円 (前年比▲7.7%)

## 18. 2013年3月期業績予想(2)



(単位:百万円)

	2013年3月期 予想	2012年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
<b>営業収益</b>				
デリバリー事業	1,044,000	1,014,564	29,435	2.9
BIZ-ロジ事業	89,000	82,478	6,521	7.9
ホームコンビニエンス事業	49,500	47,715	1,784	3.7
e-ビジネス事業	38,500	35,504	2,995	8.4
フィナンシャル事業	59,000	54,114	4,885	9.0
トラックメンテナンス事業	23,000	21,188	1,811	8.5
その他	5,000	5,267	▲ 267	▲ 5.1
合計	1,308,000	1,260,832	47,167	3.7
<b>営業利益</b>				
デリバリー事業	44,000	40,964	3,035	7.4
BIZ-ロジ事業	3,800	3,662	137	3.7
ホームコンビニエンス事業	500	▲ 43	543	-
e-ビジネス事業	7,500	6,703	796	11.9
フィナンシャル事業	10,000	9,938	61	0.6
トラックメンテナンス事業	3,000	2,513	486	19.3
その他	18,600	11,876	6,723	56.6
小計	87,400	75,615	11,784	15.6
消去	▲ 17,400	▲ 8,965	▲ 8,434	94.1
合計	70,000	66,650	3,349	5.0
(利益率)	5.4%	5.3%	-	-
<b>経常利益</b>	71,000	67,902	3,097	4.6
(利益率)	5.4%	5.4%	-	-
<b>当期純利益</b>	39,000	19,786	19,213	97.1
(利益率)	3.0%	1.6%	-	-

- ◆ フォーマーション別実績および2013年3月期の大枠の業績予想については、社長の木川からご説明をさせていただいておりますので、私からは、業績予想の詳細につきましてご説明いたします。

- ◆ まず、前提条件としての当社を取り巻く環境認識ですが、実質GDP予測+2.2%とし、景気は緩やかに回復傾向を辿ると見ております。  
通販市場の更なる拡大をはじめとした、物流ニーズの変化は、引続き続くだろうと見ていますので、スライド14記載の通り 過去最高益を目指し、通期予想を組んでおります。

ただし、海外宅急便事業(新規連結のマレーシアを含む)の赤字を織り込んでいます。

(参考)

営業収益 1兆3,080億円 (前年比+ 3.7%)

営業利益 700億円 (前年比+ 5.0%)

経常利益 710億円 (前年比+ 4.6%)

当期純利益 390億円 (前年比+97.1%)

※営業費用の詳細前提につきましては、次のスライドでご説明いたします。

- ◆ フォーマーション別の収入・利益予想は記載の通りですが、個別に織り込まれている前提数値は以下の通りです。

### (1) デリバリー事業

宅急便 数量 14億9,800万個 (前年比+5.2%)

単価 592円 (前年比▲1.3%)

メール便 数量 21億8,800万個 (前年比+0.0%)

単価 62円 (前年比±0.0%)

## 19. 2013年3月期業績予想(3)

(単位:百万円)

	2013年3月期 予想	2012年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	1,308,000	1,260,832	47,167	3.7
営業費用	1,238,000	1,194,181	43,818	3.7
人件費	683,000	656,604	26,395	4.0
社員給料	463,000	450,313	12,686	2.8
退職給付費用	15,000	11,280	3,719	33.0
その他	205,000	195,011	9,988	5.1
下払い	492,000	471,636	20,363	4.3
委託費	195,000	183,712	11,287	6.1
備車費	148,000	144,892	3,107	2.1
その他	149,000	143,030	5,969	4.2
車両費	45,000	43,315	1,684	3.9
燃料油脂費	28,000	25,967	2,032	7.8
その他経費	261,000	248,649	12,350	5.0
減価償却費	41,000	38,682	2,317	6.0
内部消去	▲ 243,000	▲ 226,023	▲ 16,976	-

### 業績予想の前提

#### 営業収益

デリバリー事業	
・宅急便取扱数量(予想)	(1,498,000千個) (対前年+5.2%)
・宅急便単価(予想)	592円 (対前年▲1.3%)

#### 人件費

・社員給料	
連結(予想)	
合計	185,500人(対前比 +8,199人)
フル	86,100人(対前年 +1,807人)
パート	99,400人(対前年 +6,392人)
・退職給付	
数理差異償却の増加	
・その他	
社会保険料率の改定等による増加	

#### 車両費(燃料油脂)

WTI 1バレル= 110ドル

### ◆営業費用は記載の通りです。

予算立ての際に見積もった主な前提についてご説明します。

#### (1) 人件費

##### 社員給料

補足資料 P15にセグメント毎の人員数予想を記載しておりますが、ほぼ増員による増加です。デリバリー事業のパートタイマーを中心に人員数は増えておりますが、労働生産性向上施策推進のためのフィールドキャストの増員が主因です。一方、フルタイマーは+876人増員計画しておりますが、マレーシア新規連結分他、海外宅急便事業要員を(+702人)含んでおりますので、国内デリバリーは前年に対して、若干増で組んでいます。

##### 退職給付

+37億円のうち、ほとんどが数理差異の費用化分です。

##### 人件費その他

①社会保険料率の改定により厚生福利・法定福利費増加 +15億円  
②退職金制度における一部制度の廃止等を含め、+99億円でみています。

#### (2) 下払い費

##### 備車費

+31億円は、宅急便の増量に伴う増加が主因です。

#### (3) 車両費

##### 燃料費

+16億円は、原油価格の上昇が主因です。

#### (4) その他経費

##### 減価償却費

+33億円は、①設備投資の増加に伴う償却費の増加 +50億円  
②税制改正に伴う償却率の改定 ▲20億円

\*平成24年4月1日以降に取得する固定資産の償却率が改定されています。

当社の場合、車両の償却方法が250%定率より200%定率になることによる影響があります。

### ◆なお、スライドには記載しておりませんが、設備投資は、990億円を見込んでおります。

内訳については、補足資料 P16をご覧くださいと思います。

990億円のうち、羽田クロノゲートに関わる設備投資 150億円(2013年3月期の減価償却費に対する影響はありません)、海外宅急便事業に関わる設備投資 10億円を織り込んでおります。

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社ホームページ  
「株主・投資家情報」に掲載しております。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.